

## 経済活性化の起爆剤

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

東京の新名所と期待されるスカイツリーが5月に開業した。初日は荒天でトラブルに見舞われたが、その後は順調のようだ。墨田区で育った私は、スカイツリー近辺はトンボとりや探検ゴッコで遊び回った場所である。ただ、戦後の東京の発展、高度成長やバブルといった出来事からは取り残され、衰退気味の地域であった。スカイツリーのお蔭で全国に知れ渡り、地域の活性化が期待されるのは本当にうれしい。スカイツリー詣でをして、久しぶりの下町情緒と賑わいを味わいたい。

経済の活性化も、小難しい教科書的知識や理論だけを述べているだけではダメであり、知恵を伴ったわかりやすさが重要である。デフレが解消していない現在、経済の活性化に必要な起爆剤の一つはインフレターゲット（目標）であろう。インフレターゲットとは中央銀行（日本銀行）が望ましい物価上昇率（期待インフレ率）の目標を設定する金融政策の運営方法である。

かつて日銀は量的緩和政策を解除する際に、中期的に望ましい物価上昇率を「消費者物価の前年比で0～2%」とした。しかし、インフレターゲットを設定したわけではない。日銀には、苦い経験があったからである。日銀は1980年代後半、日米経済摩擦が激化していた時代に、アメリカの意向を受けた大蔵省（現財務省）の圧力もあり、超金融緩和政策を長く続け、バブル経済を発生させてしまったという苦い思いがある。この反省から日銀は、政治や政府からの独立性が保障されてきたのであるが、最近の金融政策はやや独善気味との批判もでている。

日銀は「物価上昇1%程度を目途（インフレゴール）」とアナウンスしているが、インフレターゲットと公言してはいない。その理由を白川日銀総裁は、金融政策による脱デフレ効果については、限界があるからだとして述べている。デフレ対策には、規制緩和と介護や医療、環境などの成長分野で新たな産業と雇用を作ることが重要であるなどと、教科書的な論が経済学者や経済白書等で述べられてきた。しかし、未だに解消されていない。

現在日銀は「包括的な金融緩和政策」を打ち出

しているが、この金融政策はわかりにくく、「偽装」との批判がある。事実、金融緩和で最も重要な貨幣（円）の供給量は、文字通りジャブジャブ供給しているドルやユーロに比べて極めて少ない。大量の通貨発行は、悪性インフレを招くと教科書通りに警戒しているからである。このため、リーマンショック以来、円は対ユーロで4割以上、対ドルでも3割以上の円高になってしまったのである。

この超円高がデフレを加速し、半導体の「エルピーダメモリ」の破綻や家電各社に苦境をもたらし、日経ダウを押し下げてきたのである。ギリシャやスペインなどユーロ諸国の財政問題が解決されない限り、円高となるのは当然である。専門家好みの理論に固執するだけでは、日本経済の再生はおぼつかない。

脱デフレのもう一つの起爆剤は、消費税アップと電力料金値上げである。もちろん、消費税アップは社会保障の充実のためであり、デフレ対策のためではない。しかし、社会保障を整備するにはそれなりの財源が必要で、増税によって物価は上昇する。1997年4月に消費税率が3%から5%にアップされた時、物価は1.5%上昇している。今議論されている消費増税によると、現在の5%が14年に8%へ、さらに15年には10%へと2段階の引き上げが予定されている。そうなれば、物価が上がる前に駆け込み需要が起こることは間違いなく、当面のデフレを解消する力は大きい。

電力は値上げ前に駆け込み需要が出るわけではないが、料金値上げによる節電効果は大きい。もちろん値上げはできるだけ家庭への負担にして、企業向けなどは抑えるべきである。家庭については、東日本大震災の被災地や、被災者の厳しい生活を思い起こすならば節電などにより我慢できよう。ただ、企業向けが大幅に値上げされれば、コストアップによって企業の海外逃避が加速し、インフレよりも怖い、失業者の増大を伴ったデフレを助長しかねない。政府・日銀は「経済の活性化」のために、一般人にも理解できる具体性を持った知恵を早急に生み出す時期にきている。